

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	25,018,631,580	(流動負債)	8,276,476,067
現金及び預金	1,314,861,183	買掛金	157,752,542
完成工事未収入金	259,861,422	工事未払金	335,967,463
売掛金	315,709,034	設備未払金	5,346,000
住宅流通	55,590,011	未払金	325,434,057
販売用土地	5,550,536,203	未払租税	11,019,154
販売用建物	4,334,183,995	未払消費税	146,867,662
未成工事支出金	27,198,487	未払法人税	1,263,227,500
商品及び製品	-	未払費用	25,576,692
原材料及び貯蔵品	63,565,299	リース短期未払金	7,854,660
前払金	101,145,786	未成工事受入金	59,929,792
前払費用	12,714,602	販売用不動産受入金	18,600,000
預け金	12,366,105,390	前受金	162,254,213
未収入金	568,441,953	預り金	5,494,948,332
立替金	53,292,869	賞与引当金	261,698,000
繰延税金資産		(固定負債)	4,304,413,392
貸倒引当金	△ 4,574,654	長期預り金	4,270,034,509
		退職給付引当金	-
(固定資産)	1,048,388,514	リース未払金	34,378,883
有形固定資産	187,703,563	負債合計	12,580,889,459
建物	107,289,945	純資産の部	
構築物	3,459,410	株主資本	13,486,130,635
工具器具備品	31,217,128	資本金	50,000,000
建設仮勘定	7,938,000	資本剰余金	-
リース資産(有形)	37,799,080	資本準備金	-
無形固定資産	148,121,805	その他資本剰余金	-
電話加入権	19	利益剰余金	13,436,130,635
ソフトウェア	148,121,786	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア仮勘定	0	別途積立金	9,451,674,011
投資その他の資産	712,563,146	繰越利益剰余金	3,971,956,624
長期預け金	339,617,963	自己株式	-
子会社株式	20,000,000		
前払年金費用	48,297,000		
破産更生債権等	-	評価・換算差額等	-
長期繰延税金資産	304,648,183	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	-	純資産合計	13,486,130,635
資産合計	26,067,020,094	負債・純資産合計	26,067,020,094

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産……………定額法

(2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

4. 売上の計上基準

①賃貸収入(一括借上)…入居者に対し、当該賃貸物件を使用収益に供した時をもって売上計上している。

②管理委託収入(一般管理)…オーナーに対し、当該物件にかかる役務の完了時に売上計上している。

③完成工事高は、該当工事完成後検証し工事完成基準に基づき売上計上している。

④住宅流通売上(仲介)は、宅建業法に基づく賃貸及び売買仲介等の手数料収入とし、役務の完了時点で売上計上している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,260千円	
2. 関係会社に対する短期金銭債権	12,308,635千円、同長期金銭債権	-256千円
関係会社に対する短期金銭債務	21,336千円、同長期金銭債務	823千円
(関係会社＝支配株主・子会社・関連会社)		

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

関係会社からの仕入高 16,751千円、関係会社に対する売上高 400,930千円

営業外取引の取引高

関係会社からの受取利息 9,480千円

会計方針の変更

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き方式を採用する。(ただし販売用建物、建物の内、居住用賃貸建物は税込方式)